

## 平成30年度事業報告

### 1 経営所得安定対策等の取組促進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興や、生産目安に即した計画的な米の生産など、水田の最大限の活用を促進した。

#### (1) 制度の推進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興に向け、国主催の担当者会議への出席や、優良事例等の情報収集を行うとともに、地域農業再生協議会等担当者会議の開催や各種メディアの活用等による事業内容・各種手続方法等の周知徹底を図った。

##### ① 国主催の会議への出席

内 容	実施日
・水田活用の直接支払交付金に係る東北ブロック会議（第1回）	平成30年4月11日 （宮城県 仙台合同庁舎）
・平成30年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（第3回）	平成30年4月26日 （東京都 三田共用会議所）
・水田活用の直接支払交付金に係る東北ブロック会議（第2回）	平成30年9月7日 （宮城県 仙台合同庁舎）
・平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（第1回）	平成30年11月30日 （東京都 農林水産省）
・平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議（第2回）	平成31年1月8日 （東京都 農林水産省）

##### ② 地域農業再生協議会等担当者会議の開催や新聞等による事業内容・各種手続きの周知徹底

内 容	実施日
・地域農業再生協議会等担当者会議（第1回）	平成30年6月11日（盛岡市内）
・産地交付金担当者会議	平成30年11月26日（盛岡市内）
・地域農業再生協議会等担当者会議（第2回）	平成31年1月22日（盛岡市内）
・経営所得安定対策等の内容周知に係る新聞広告掲載	平成31年3月23日 （岩手日報・日本農業新聞・岩手日日新聞）

(2) 地域農業再生協議会活動の支援

市町村段階の円滑な制度運用に向け、地域農業再生協議会への事務指導・助言、制度推進上の課題や今後のあり方等について協議した。

地域農業再生協議会等との意見交換

内 容	実施日
・ 地域農業再生協議会等担当者会議（第1回）	平成30年6月11日【再掲】
・ 地域農業再生協議会との意見交換会	平成30年7月23日 ～8月8日
・ 地域農業再生協議会等担当者会議（第2回）	平成31年1月22日【再掲】

(3) 米政策見直し後の計画的な米の生産に向けた取組

① 平成30年産主食用米の生産目安

内 容	実施日
・ 平成30年産主食用米作付計画面積の情報共有	平成30年4月16日
・ 作付計画が生産目安を超過する地域農業再生協議会へのヒアリングの実施	平成30年4月18日
・ 地域農業再生協議会への説明	平成30年6月11日【再掲】
・ 地域農業再生協議会との意見交換会	平成30年7月23日 ～8月8日【再掲】

【平成30年産主食用米の生産目安】

数 量	面積換算値
265,432 トン	49,576ha

② 令和元年産主食用米の生産目安の設定

内 容	実施日
・ 生産目安の算定方法の決定	平成30年5月24日
・ 地域農業再生協議会への説明	平成30年6月11日【再掲】
・ 生産目安の決定、公表	平成30年12月11日

【令和元年産主食用米の生産目安】

数 量	面積換算値
262,182 トン	48,934ha

(4) 地域の水田の有効活用に向けた取組支援

平成30年2月に策定した「いわての美味しいお米生産・販売戦略」の実践に向け、産地交付金を活用した地域振興作物の推進や不作付地の解消、新規需要米のマッチング等の取組を支援した。

① 水田農業の生産性向上等の支援

内 容	実施日
・第1回稲作コスト低減現地研修会(農研セ 116名)	平成30年7月31日
・平成30年度岩手県大豆栽培研修会(農研セ 154名)	平成31年2月8日
・第2回稲作コスト低減現地研修会(農研セ 137名)	平成31年2月13日

② 園芸作物の導入拡大等の支援

内 容	実施日
・担い手農家の規模拡大に繋がる省力化機械や大規模ハウスの導入支援(野菜10産地、果樹2産地、花き1産地、工芸作物1産地(産地パワーアップ事業))	平成30年4月～ 平成31年3月

(5) 農地再生利用に向けた取組

耕作放棄地の実態と対策の共有等を通じ、市町村・農業委員会を始めとした関係機関・団体による耕作放棄地の発生防止・解消の活動を活性化し農地の再生利用を促進した。

また、県・地域農業再生協議会構成機関・団体が実施する耕作放棄地解消に向けた取組と一体的に活動を行った。

内 容	実施時期
・農地の日の活動推進	平成30年6～8月
・農地パトロールの推進	平成30年6～9月
・地域農業再生協議会等担当者会議の開催	平成30年6月、31年1月
・遊休農地対策に係る打ち合せ(関係機関・団体)	平成30年6月、31年2月
・耕作放棄地対策重点地域協議会設定(4協議会)	平成30年6月
・東北管内耕作放棄地解消事例発表会への参加	平成30年10月
・農地パトロール実施結果報告会及び重点地域協議会意見交換会の開催(4協議会)	平成30年10月～30年12月
・地域協議会耕作放棄地対策取組状況確認(9協議会)	平成30年10月～30年12月

(6) 収入減少影響緩和交付金の積立金管理

経営所得安定対策収入減少影響緩和交付金に係る農家の積立金管理(積立及び返納)を、東北農政局(岩手県拠点)の指示のもとに行った。

内 容	実施日
《前年度末残高》	1,077,158,579 円
入金 2,434件	538,999,054 円
出金 3,554件	507,331,742 円
残高	1,108,825,891 円

## 2 担い手の育成・確保

### (1) 地域農業マスタープランの充実・実践への支援

農地中間管理事業の活用による中心経営体への農地集積や新たな営農展開に向け、地域農業再生協議会の構成員等で組織する地域推進チームと連携し、地域農業マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）の充実・実践を支援した。

- ① 農地の集積・集約化に向けた地域の話し合いの促進については、市町村が行うマスタープランの見直しに向けた取組の支援を農地中間管理事業推進会議等（4月、10月）において誘導した。
- ② 各市町村に設置している実践モデル地区（36地区）を設置し、農地の集積・集約化、6次産業等新たな営農展開に向け継続的に支援。マスタープランの話合いが活発に行われている事例を収集し、県現地機関と情報の共有を行った。
- ③ 地域農業再生協議会の構成員等で組織する地域推進チームを中心に地域への話し合いに参加し、自己点検の取組を活用したマスタープランの見直しを実施した。

### (2) 経営体育成に向けた支援

中心経営体の経営管理能力の向上に向け、経営に関する研修会や個別指導等を実施した。

- ① 認定農業者等を対象とした専門家等による経営力向上研修については、農業経営相談センターによる専門家派遣や個別支援を実施した。
- ② 農業経営法人化支援総合事業（国庫）を活用し、法人化 13 組織、組織化 4 組織に対して助成した。
  - ・法人化への助成（40万円/法人）：八幡平市ほか 6市町、13組織
  - ・組織化への助成（20万円/組織）：盛岡市ほか 2市町、4組織
- ③ 経営改善を図ろうとする農業者や法人化を目指す集落営農組織等（75経営体）を「いわて農業経営相談センター」の重点指導農業者に位置づけ専門家派遣による法人化や経営診断などの支援を実施した。
- ④ 農業共済組合が中心となって、農業者が適切にセーフティネットを選択できるよう、収入保険等の制度周知を図る説明会を4月以降に延べ277会場で開催した。
- ⑤ 全国優良経営体表彰に2経営体を推薦し、以下の2団体が受賞した。
  - ・担い手づくり部門 経営局長賞：（株）西部開発農産（北上市）
  - ・生産技術革新部門 全国担い手育成総合支援協議会長賞：（株）みのり片子沢（雫石町）

(3) 農地の利用集積に向けた取組

農地中間管理事業の活用促進に向け、地域農業再生協議会への情報提供を行った。

- ① 農地中間管理機構と連携し農地中間管理事業推進会議を開催した（4、10月）。
- ② 平成30年の機構の転貸面積は2,053haとなっており、前年度（2,137ha）並みの実績となった。

区分	借入面積	転貸面積
平成29年度まで	12,789ha	12,509ha
平成30年度	1,434ha	2,053ha

3 耕作放棄地解消対策

基金事業の最終年度として、地域耕作放棄地対策協議会が耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、荒廃した耕作放棄地の再生・利用を適切に行うための支援・指導を行った。

内容	再生実績
耕作放棄地再生利用交付金を活用した事業の実施	7 ha (9,532,325円)

4 施設園芸等燃油価格高騰対策

燃油価格高騰による施設園芸農家の経営への影響緩和に向け、施設園芸等燃油価格高騰対策に係る募集を4月23日から6月15日の期間に実施したところ応募はなかったが、追加募集を9月19日から10月18日の期間に募集を実施した結果3件の応募があり、施設園芸セーフティネットを構築した。

5 産地パワーアップ事業

県協議会が策定する広域分の産地パワーアップ計画についての要望はなかった。